

ダイジェスト版

公認会計士制度について

帝塚山大学

2017年6月2日

公認会計士・監査審査会
会長 廣本 敏郎

本日の構成

- はじめに
- わが国公認会計士制度の始まり
- 監査品質の確保・向上のための取組み
- 公認会計士の活躍領域の拡大

I 公認会計士とは ——“監査”及び“会計”の専門家

■公認会計士の使命

公認会計士は、国家試験である公認会計士試験に合格した者だけに与えられる資格であり、公認会計士法にその使命等が規定されています。

《公認会計士法第1条》

公認会計士は、監査及び会計の専門家として、独立した立場において、財務書類その他の財務に関する情報の信頼性を確保することにより、会社等の公正な事業活動、投資者及び債権者の保護等を回り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを使命とする。

■会計なくして経済なし

公認会計士は、グローバル化が急速に進む日本経済の健全な発展のために、監査人、コンサルタント、組織内会計士など、経済社会の様々な局面で、極めて重要な役割を果たすべく幅広く活躍しています。

MISSION

資本市場の番人として、企業等の財務情報の信頼性を確保し、投資家等を保護しています。

企業が作成する財務書類の検証

公認会計士

Certified Public Accountant (CPA)

PROFESSIONAL

監査・会計の専門家として、高度な専門知識を活かし、多様なニーズに応じて専門的な視点から助言・指導を行っています。

株式公開支援 / M&A / 組織再編

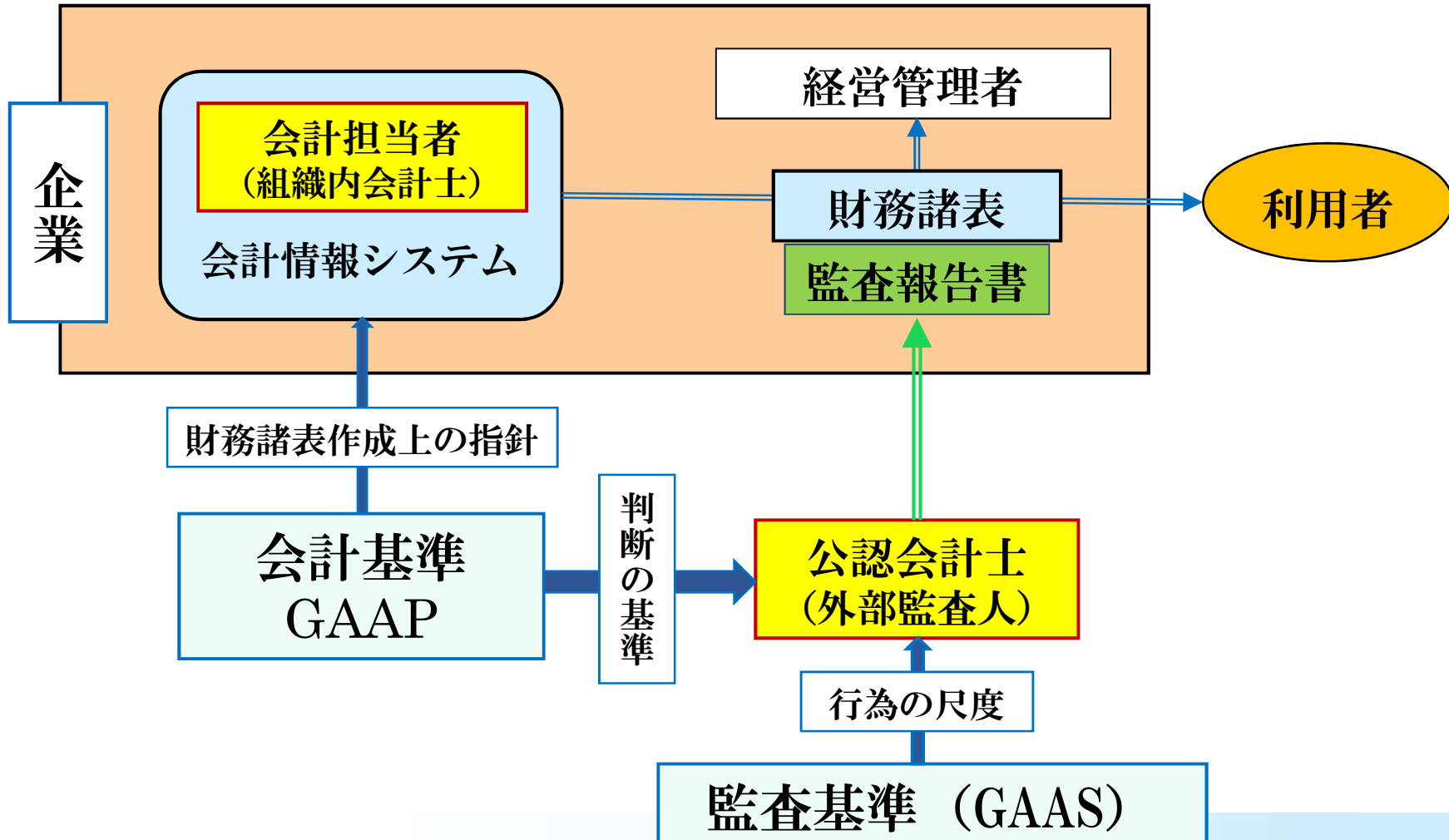
※このほか、税理士として登録を行うことにより、税務業務を行うことができます。

GLOBAL

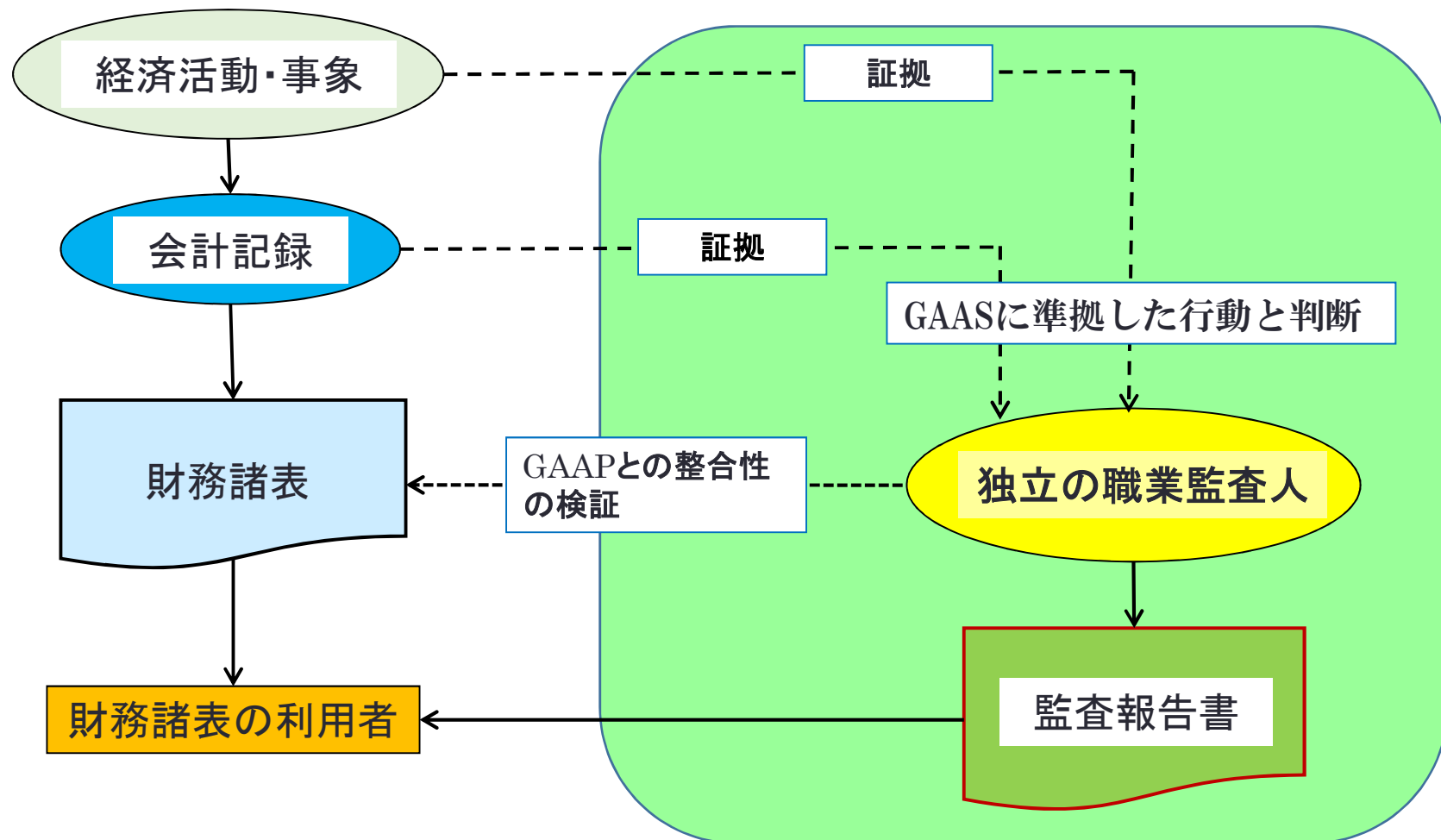
金融・資本市場のグローバル化、企業の海外展開等に伴い、活動のフィールドは世界に広がっています。

**グローバル経営戦略の策定
海外子会社を含むグループ決算**

財務情報の信頼性確保のシステム ～公認会計士の重要性～



会計監査のフレームワーク



わが国公認会計士制度の構築

～新井清光著『日本の企業会計制度』より～

- 昭和22年（1947年）
 - 証券取引法の制定（証券取引委員会に関する部分のみ）
 - 証券取引委員会の設置
- 昭和23年（1948年）
 - 証券取引法の改正（公認会計士監査の導入）
 - 公認会計士法の制定
 - 公認会計士管理委員会の設置
 - 昭和27年に公認会計士審査会、更に平成16年より公認会計士・監査審査会となり、現在に至る。

わが国公認会計士制度の構築（続）

- 昭和24年（1949年）
 - 企業会計原則の公表
 - 東京証券取引所、大阪証券取引所の設立
 - 日本公認会計士協会の設立
- 昭和25年（1950年）
 - 監査基準の公表
- 昭和26年（1951年）
 - 公認会計士監査の実施（正規の監査は、昭和32年開始）

わが国公認会計士制度の構築（続）

- 昭和41年（1966年）
 - － 監査基準全面改訂
 - － 公認会計士法改正（日本公認会計士協会の特殊法人化、監査法人制度創設）

【監査法人の設立】

- 監査法人太田哲三事務所（1967年） 監査法人第1号
- 等松・青木監査法人（1968年）
- 監査法人中央会計事務所（1968年）
- 監査法人朝日会計社（1969年）
- 青山監査法人（1983年）わが国初の外資系監査法人

世界における監査監督機関の設置

- 2000年代初頭、エンロン事件（2001年）、ワールドコム事件（2002年）など大規模な不正会計事件の発生を受けて、公的な監査監督機関の設立の重要性が世界的に認識された。
 - 米国では、サーベンス・オクスリー法に基づき2002年にPCAOBが設立されたが、その後、2003年にはカナダにCPAB、フランスにH3C、2004年に英国にFRC、我が国にもCPAAOBが設立された。

公認会計士・監査審査会の設置

公認会計士・監査審査会は、平成15年5月に改正された公認会計士法に基づき、平成16年4月1日に、従前の「公認会計士審査会」を改組・拡充して金融庁に設置された。

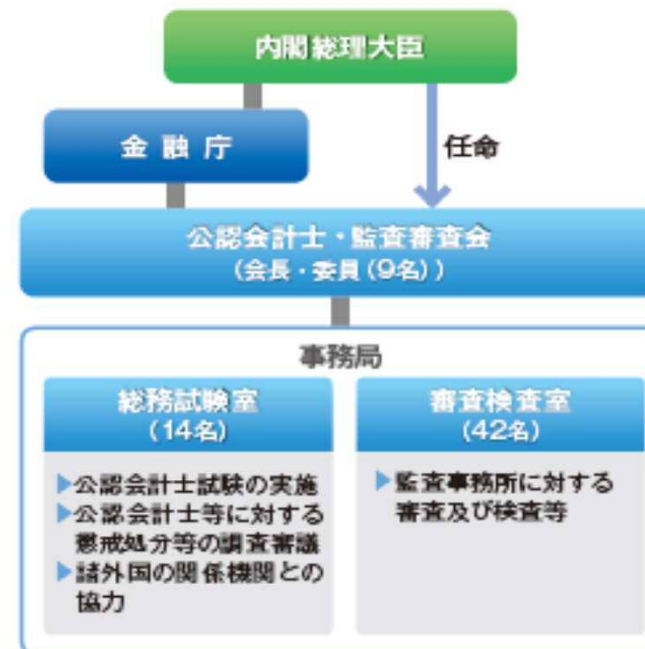
■ 審査会の組織、業務内容

審査会は、公認会計士法に基づき、会長及び委員9名以内で構成される合議制の機関として、金融庁に設置されています。会長及び委員は、両議院の同意を得て内閣総理大臣により任命され、独立してその職権を行使します。会長及び委員の任期は3年です。現在、審査会は、廣本会長の下、第5期（平成28年4月～平成31年3月）の活動を行っています。

審査会の主な業務は以下のとおりです。

- ・公認会計士試験の実施
- ・監査事務所に対する審査及び検査等
- ・公認会計士等に対する懲戒処分等の調査審議

審査会には、その事務を処理するために事務局が置かれています。事務局は事務局長の下、総務試験室、審査検査室で構成されています。



(注) 上記人員数は平成28年度定員ベース

IFIARの設立

- 世界各国で監査監督機関が設置された後、相互の情報交換の必要性が認識され、定期的に国際会議が開催されるようになった。
 - 第1回会議は、金融安定化フォーラム（FSF）の呼びかけで、2004年9月に米国ワシントンで開催された。
- 2006年9月に開催された第5回会議で同会議を発展的に解消することとし、新たに「監査監督機関国際フォーラム（International Forum of Independent Audit Regulators: IFIAR）の設立が合意された。
 - 第1回IFIAR会合は、2007年3月に東京で開催された。

公認会計士監査を巡る最近の動向

- 監査における不正リスク対応基準（2013年3月）
- コーポレートガバナンス・コード（2015年6月）
- 会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針（2015年11月）
- 金融庁・会計監査の在り方に関する懇談会提言「会計監査の信頼性確保のために」（2016年3月）
- 監査法人の組織的な運営に関する原則（監査法人のガバナンス・コード）（2017年3月）
- IFIAR常設事務局の東京設置（2017年4月）

日本公認会計士協会HPより

- 1949年に東京、大阪、名古屋をはじめとする8箇所
所に証券取引所が開設、1951年、証券取引法に
基づく公認会計士監査が開始された。
 - 以後、証券市場の拡大とともに公認会計士監
査の重要度は増し、公認会計士法の改正が加
えられてきた。1966年には、企業の事業活動
の大規模化に対応する組織的な監査を行うた
め、監査法人が誕生。1967年には学校法人監
査、1974年には商法に基づく公認会計士監査
導入など公認会計士への要請は証券市場だけ
でなく社会全般に拡大されていった。

日本公認会計士協会の会長声明

～ 「非営利法人への公認会計士監査の導入に当たって」 ～

- 平成28年3月31日に成立した「社会福祉法等の一部を改正する法律」により平成29年4月1日に開始する会計年度から一定規模を超える社会福祉法人に公認会計士監査が導入されることとなり、...また、平成27年9月に成立した「医療法の一部を改正する法律」により一定規模以上の医療法人にも公認会計士監査が導入されることになっています。
 - － 会員各位におかれましては、公認会計士の役割に対する社会的な期待を改めて自覚し、監査及び会計の専門的知識に加えて、実務を通じて蓄積した知見を十分に活かし、公認会計士監査を実施し、監査を通じて監査対象法人の経営力の強化に資することができるよう、... (続く)

「非営利法人への公認会計士監査の導入に当たって」 (続)

- 自ら研鑽に努めていただくようお願いします。
- なお、監査の実施に当たっては、適切な監査時間や報酬を確保することで監査の品質を確保すると共に、監査対象法人の関係者が、監査時間も含めた監査に関する事項を理解し、効果的な連携をもたらすような関係を構築するためにも、適宜十分なコミュニケーションを図り、監査対象法人の特性に合わせ、効率的・効果的な監査を行うことなどにも留意いただくようお願いいたします。

(平成28年10月13日会長声明 (関根愛子) 「非営利法人への公認会計士監査の導入に当たって」 『会計・監査ジャーナル』 2016年12月、19頁)

金融行政方針 平成28年10月 金融庁

- 監査業務を担う公認会計士という職業に関心を持つ者の拡大を図るため、会計監査や公認会計士資格に関し、高校生等若年層や女性に向けた広報活動を、日本公認会計士協会等と連携して推進する。(15頁)
- 金融庁・日本公認会計士協会 作成パンフレット
公認会計士・試験合格者の活躍フィールド (2016年8月)
 - 公認会計士は、監査法人で勤務するだけではありません。監査業界に限らず、社会のさまざまな場面で会計専門家の知識・経験・判断力が必要とされています。

ご清聴ありがとうございました。

公認会計士・監査審査会 会長
一橋大学名誉教授
廣本 敏郎